

# 「失われた20年」と帝国の喪失

——ポスト・コロニアルな条件と日本研究の将来——

酒井直樹

## はじめに

「失われた20年」という表現にはある種の罣が仕掛けられている点をまず言っておかなければならないでしょう。

確かに、1980年代には、『ジャパン・アズ・ナンバー・ワン』という書名に集中的に表された前代未聞の好況を謳歌しつつあったようにみえた日本経済は、1990年代から2000年代にかけて長期的な不況を迎えました。アジア太平洋戦争での敗北後、アメリカ合州国の経済援助と、中国の喪失（Loss of China）、そして朝鮮戦争などを契機にして、冷戦下での高度成長体制へと移行した日本の産業は、短期的な不況を何度か迎えることはあっても、ほぼ40年間にわたって高度の経済成長を維持することができました。したがって、1990年代初頭に始まりその後20年以上に涉って続いた低成長期は、あたかも異常で常軌を逸した例外的な時期にみえたとしてもおかしくはありません。しかし、このような見方には、ある種の視界狭窄が潜んでいることをまず指摘しておかなければならないでしょう。

それは「失われた20年」を、もっぱら、日本という国民を単位とする単線的な国民史の中の一時期としてのみ考えていることに、表れています。それは、日本領土以外の地域もまた日本人以外の人々に起こりつつあった出来事をも度外視して、「日本国民」というある抽象的な実体に視座を設定した上で、「日本人」の栄枯盛衰にもっぱら関心を集中するという奇妙な態度を前提しないと、この表現はつじつまが合わないからなのです。じつは、このような視野狭窄は、いわゆる日本文化論と呼ばれている、日本研究のひとつのジャンルにすでに現れていた認識論的な構えと共通するもので、本稿でも後の方で簡単に論じてみたいとおもいます。しかし、まず「失われた20年」の罣について、述べておきましょう。

1980年代の日本経済のバブルがはじける以前から、かつて「極東」と呼ばれていた西太平洋地域には、多くの変化があり、この時期は東アジアの激動期と呼んでも構わないでしょう。1960年代にアメリカ合州国の覇権の下に急速な近代化と高度経済成長の途についたシンガポール、香港、台湾、韓国では、消費者経済と大衆マスメディアに支えられ、西ヨーロッパにはみられなかった新しい形の資本主義が発達しました。1990年代は、これらの東アジアの経済が国際経済の隠然とした一角として確立する時期であり、さらに資本主義体制に移行した中華人民共和国が急激な経済的發展を遂げる時期でもありました。それまで北大西洋に偏在していた資本が、明らかに西太平洋でも蓄積を

始める時期だったのです。東アジアの資本主義の急激な発展は、それまで国民国家を枠組みとして展開してきた資本の運動が、国民国家市場を度外視して展開を始めるいわゆる新自由主義が全世界に広がる時期と重なっていました。さらに、2000年代は、合州国の覇権の空洞化が隠しようもなく露呈し、合州国中心の戦後体制＝パックス・アメリカナ（Pax Americana：「アメリカの支配の下の平和」の意味）の終焉の可能性が、国際政治の地平にありありと現出する時期でもありました。

つまり、日本社会に起こりつつあった多くの社会変化が、これらの日本の周辺地域や日本とアメリカ合州国の関係の変化と密接に相関していたことは、あまりにも明らかだったのです。当然のことながら、これらの変化は日本研究を担う研究者とその聴衆、研究対象、そして研究の語りの様態に様々な変化をもたらします。

ですから「失われた20年」をもっぱら、日本史の事態と捉えようとする態度は「時代錯誤」をまざまざと表して、このような態度に陥らないように、わたくしたちは十分注意を払う必要があるのです。とくに国民史・国文学研究としての、さらに地域研究（area studies）としての日本研究のこれまでのあり方を考慮するとき、この点はとくに重要です。「失われた20年」とは、明治の後半からずっと続いていた「近代化の寵児」としての日本の時代が終わり、東アジアの他の社会と比べて日本社会が例外的に先進的であるという思い込みが通用しなくなる時代の始まりだったのです。

ただし、このような視野狭窄が研究者の陥りやすい罠であることをたんに指摘するだけでは十分とはいえないでしょう。なぜなら、アジア太平洋戦争後の日本研究の在り方そのものが、この認識論的な構えによって統制されてきたといえるからです。そこで、この小論では、日本研究の将来を考察するために、「失われた20年」によって私たちが何を読み取るべきかを考えてみたいと考えています。

### パックス・アメリカナと日本中心の日本研究の終焉

1945年の日本帝国の崩壊の直後から、東アジアを太平洋横断的（Trans-Pacific）に結びつける新たな国際秩序が徐々に作り出されてきました。1951年に締結されたサン・フランシスコ平和条約に集約的に表現されたこの秩序のもとで、戦後の日本社会は戦禍から復活し、新しい憲法のもとで自らを再編制し、経済的な繁栄を享受することになります。やがてこの国際秩序は全地球的な規模の秩序へと成長し、この秩序を私たちはパックス・アメリカナと呼んできました。パックス・アメリカナは、戦後の東アジアの政治・経済・社会編制の制度的な基本条件になっただけでなく、人々の情緒的生活や倫理意識、さらには未来への希求や憧憬をも統括する、20世紀後半から21世紀前半にかけて北アメリカから西太平洋を太平洋横断的に支配する「覇権」の性格を獲得することになります。40年近く続いた日本の経済成長も、このような西大西洋におけるアメリカ合州国の覇権の秩序の下で達成されました。いうまでもなく、パックス・アメリカナは、東アジアに限られた現象ではなく、ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、東南ア

ジア、アフリカをもその傘下に収めた、まさに全地球的な「<sup>ヘゲモニー</sup>覇権」です。しかし、本稿では、とりあえず東アジアにその焦点を合わせることを許して下さい。

パックス・アメリカナが内部崩壊の徴候をみせ始めたのが 1970 年代で、それ以来東アジアの人々は密かにパックス・アメリカナ後の新たな秩序を模索し始めてきたといつてよいでしょう。冷戦下の合州国の「覇権」のおかげで階級間の貧富の差が比較的少ない、世界でも最高の部類に入る生活水準と、私的な自由と表現の自由などの近代的な価値を、制限つきであっても、まがいなりに謳歌することのできる、いわゆる先進国としての地位を享受してきた日本社会は、当然のことながら、パックス・アメリカナの衰退に伴って大きな変換の時代を迎えざるをえないことになります。

パックス・アメリカナによる庇護が失われたとき、日本の国家も日本の資本も、東アジアのなかでその繁栄と安全を維持するためのパックス・アメリカナに代わる新たな国際秩序を見出さなければならないからです。しかし、1990 年代初頭のバブル経済の破綻以来の日本社会は、新たな国際秩序を構想するどころか、むしろ過去の高度成長の「良き時代」の夢に捉えられてしまったようにみえます。この二十年間で次第に明らかになってきたのは、日本社会の多くの人々が積極的に自分の力で未来を切り開く進取の精神を失い、「夢よもう一度」とでも総括したらよいのでしょうか、過去の良き時代の幻想にしがみつこうとする退嬰的な態度であるといつてよいでしょう。図らずも「失われた 20 年」という表現は、このような喪失感と敗北感を見事にいいあらわしています。

そこで、最初に、どのような経緯で、戦後の日本の国民主義にとって、パックス・アメリカナがこれほどの重要性をもつようになってしまったのか、なぜ日本人々は、パックス・アメリカナの呪縛にこれほど捉えられてしまったのかという問いを考えてみましょう。ただし、このような問を提出する傍ら、もう一つの重要な問も考えてみたいと思います。それは、日本国民がおかれたポスト・コロニアルな条件にかかわっています。たしかに、日本帝国は崩壊しましたが、日本人々（戦後も日本籍をもち続けた人々）の帝国意識はじつは崩壊しなかったのではないか、という疑問なのです。さらに、もし日本人の帝国意識が存続したならば、そこにはまぎれもない歴史的な理由があるはずで、この理由を考察しないわけにはゆきません。戦後日本に残存した帝国意識を解明するために、1990 年代以降に日本社会が直面しているのは、まさにポスト・コロニアル状況（国家体制や経済支配としての植民地統治が終わったにもかかわらず、意識構造や自己同一性の様態としての植民地体制が存続する状態）なのではないか、を考えてみる必要があります。

そこで考察の範囲をとりあえず日本研究に絞って考えてみましょう。

まず私たちが問わなければならないのは、日本研究という学問分野において日本のポスト・コロニアルな状況はどのように現出するかです。細かく分析する時間がなくて、日本研究で前提となっている幾つかの条件を検討することを省いて、その特徴をとりあえず列記することで許していただきたいと思います。

1) 帝国の意識の特徴は、宗主国国民と帝国の植民地の住民との間に非対称な関係が継続する点にあります。一般に、植民地の住民は宗主国で起こっていること、宗主国の流行や風俗に大変な興味を示しますが、宗主国の国民は植民地の歴史や政治や流行・風俗に興味を示さないのが普通です。その典型的な例として、合州国の平均的な住民の日本の歴史、政治、文化に対する興味の度合いと、日本の住民の合州国の政治、文化、流行、風俗に対する興味の度合いを比べてみてください。もちろん、例外はときどき起こります。例えば、1980年代には、日本の電気製品や自動車が合州国の市場で異常な人気を博したり、2000年代には日本のアニメがアメリカの子供たちを魅惑したりといったことが起こります。しかし、日本の人々が合州国の政治や文化に対してもつ知識と比べた時、合州国の一般的な人々の日本に対する知識は非常に低い。これは、米日間の関係が基本的に植民地的な関係である事の一つの帰結と考えてよいでしょう。そして、この米日の非対称性は、合州国の地域研究としての日本研究の正当化となっている点を見逃すことはできません。「米国民は日本にあまりに無知である。したがって、少数の専門家が日本について無知な合州国国民を啓蒙する」ために地域研究としての日本研究は存在するのだ、と。

同様な非対称的な関係が、日本と日本の植民地であった台湾や韓国やかつて日本が占領した中国や東南アジアの間に存在します。戦後世界で、日本と日本の旧植民地であった台湾や韓国に対する関係は、国家主権の点では、植民地関係ではありません。しかし、人々のもつ関心という点では、植民地関係が温存されているのです。例えば、韓国人々のもつ日本史への知識と日本人々が持つ韓国・朝鮮史のそれとを比べてみるとすぐに分かります。日本の若い世代の人々では、韓国・朝鮮を日本が植民地化していたことさえ知らない人々が数多くいるのです。ここからも、台湾と韓国・朝鮮が70年前に独立したにもかかわらず、意識においては、日本国民は宗主国意識を脱することができていないのではないかという疑問を払拭することができないのです。

20世紀後半以降東アジアを席卷した消費者資本主義の下では、文化や流行は、マスメディア、商品の流通、インターネットなどの組織によって媒介されています。したがって、帝国の意識とその裏返しである植民地意識は、マスメディアやデジタル情報の分布によって大きく左右されますが、一般に、「日本研究」と特にその制度的な形態は、このような動向に最も鈍感であった、と行ってよいでしょう。

2) 日本と韓国などの間で如実に現れたこの非対称性は、もともと、近代の国際世界の成立に伴って樹立されました。すでに『日文研』に依頼されて書いた拙論でも簡単に説明したように<sup>1</sup>、現在国際連合に具現化されている国際関係と国際関係を律する国際法という発想は「ヨーロッパ」という地域意識が生まれた時期に成立しました。もともとは、国際関係はヨーロッパの主権国家の間でのみ妥当する外交の体系で、ヨーロッパ

1 酒井直樹「国民文化研究と文明論的転移」『日文研』第51号（2013年）所収。



以外の国家は国際関係 (international relations) というものを知らなかったのです。その意味で国際性 (internationality) はまさに近代の産物です。国際世界では、一つの国家が別の国家の自律と領土保全の原則を犯すことは国際法によって禁止されます。したがって、主権国家の臣民 (のちに市民となる) は、国際法によって保護されます。しかし、国際世界の外にある、国際法に関知しないヨーロッパの外の国家や住民については、国際法による保護の埒外に置かれますから、彼らの人権を蹂躪することや軍事的暴力を振るうことは、禁止されません。国際法によって正当化された、こうした暴力の使用のことを「近代植民地主義」と私たちは呼んできたのです。もともとは、国際世界と国際法の適用されない地域のことを、ヨーロッパと非ヨーロッパ、あるいは西洋 (the West) と「その他」 (the Rest) と考えてきたわけです<sup>2</sup>。

### 「地域研究」と日本文化論の共犯性

3) 学問としての「日本研究」は、このような近代国際世界の中で生まれました。「日本研究」がその考察の客観 (object) とするものの検討は後に回すとして、「日本研究」の主観 (subject) を担うものの方から検討を始めましょう。まず二重の意味で「日本研究」は近代の植民地主義の賜物であることを確認しておきましょう。日本が西洋列強によって植民地化されないためには日本を国民国家として自律させることがどうしても必要で、そのためには日本人意識を日本群島の住民の間に作り出さなければならなりません。明治期には、この日本人意識を作り出すための様々な制度が導入されました。日本人という国民の意識を作り出す上で大きな貢献をしたのが、日本史や日本文学という人文科学の学問でした。20世紀後半の「日本研究」は、19世紀後半に作られた国民を作るための「主体的技術」としての人文科学制度を引き継いだ一群の学問制度のことです<sup>3</sup>。この「日本研究」は、これまで、日本人として自己画定をおこなう研究者によって担われてきました。

2 このようにして成立した近代国際社会は、人文社会科学の学問制度の枠組みとなっています。人間性一般 (Humanitas) についての学知としての人文科学と特殊な人間 (Anthropos) に関する学知である人文科学の違いは、現在でも人文科学の基本構造となっています。

3 ちなみに、「主体的技術」とは三木清や西田幾多郎といった京都学派の哲学者が導入した概念です。戦後になって、京都学派とは全く違った視座からミシェル・フーコーが「自己の技術」として採り上げたことはよく知られています。京都学派の哲学者は人間主義的な方向から、多民族帝国の主体としての「日本人」を制作する技術として主体的技術を考えてわけですが、フーコーは人間主義を批判する方向で主体概念を検討するために「自己の技術」の分析を遂行しました。現在も存続する帝国意識は京都学派的な「主体的技術」の残滓と考えることもできますが、しかし、まさにパックス・アメリカーナに完全に取り込まれてしまっているために、戦前の「主体性」がもっていた「民族主義批判」の契機や「多民族性」や普遍主義的な志向性は完全に失っています。にもかかわらず、「主体的技術」という概念は、帝国意識と主体の制作のかかわりを考える上で、手助けになるはずですが。

これに対して、「日本研究」が日本人として自己画定をおこなわない研究者によっても担われてきた点は見逃すことはできません。このタイプの「日本研究」は、一般に「地域研究」と呼ばれています。「地域研究」とは、西洋 (the West) の研究者が、非西洋 (the Rest) の特殊地域を管理・統治するために研究し、知識を収集し、植民地統治の政策を案出するためのものです。国文・国史を中心とする人文学研究とアメリカ合州国で戦後成立した「地域研究」の一分野は、こうして、同じ「日本研究」の名の下にいわば異越同舟してきたわけです。二つの「日本研究」が、あたかも同じ日本研究であるかのように、重なり合うあり方を二階バス構造 (double-decker bus structure) ととりあえず呼んでおきましょう。

ここで素描した「日本研究」の二階バス構造は、パックス・アメリカナの終焉の予感が立ち込める 21 世紀に維持することが、大変に難しくなってきました。それには、幾つかの歴史的理由があるので、それらの理由を列挙しつつ、「日本研究」の未来を考えてゆきたいと思います。

4) 戦後の日本は「下請けの帝国」としてパックス・アメリカナで繁盛したわけですが、そこには、主に二種類の日本研究者がいました。自らを「西洋人」と画定する日本を専門とするアメリカ合州国の地域研究者の他に、自らを「日本人」として自己画定する日本研究者がいました。

戦後になっても、日本人の日本研究者は、日本と東アジアの周辺国の間に未だに宗主国と植民地の間関係が存続しているかのように看做していた点は見逃すわけには行かないでしょう。その結果、彼らの眼中にあったのは、もっぱら、西洋の「地域研究」の日本研究者か、国文・国史関係の日本人研究者で、東アジアの周辺国の日本研究者が全く看過されていたのです。日本人として自己画定する日本研究者は、もっぱら日本と西洋の間の植民地関係において、日本文化や伝統について語ろうとすることになります。自らを「植民地被支配者」の立場に同調させ、「植民地支配者」である地域研究の日本研究者に、日本社会や文化の特殊性を語ろうとしたわけです。まさにフマニタス (humanitas) とアントロポス (anthropos) の二項対比の構造の中で、アントロポスの立場を引き受け、「植民地被支配者」として語ろうとしたのです。そこで、日本人として自己画定する日本研究者と「地域研究」の日本研究者の間には、精神分析でいう「転移」の関係が出来上がってしまいます。

これが最も典型的に現れたのが、ルース・ベネディクトの『菊と刀』に対する和辻哲郎たちの反応でした。『菊と刀』は第二次世界大戦直後の「国民性研究」(国民性研究とは地域研究の原初的形態で、この形態は日本研究だけでなく中国研究などにも引き継がれています)の代表的な作品となりましたが、そこには隔離された遠方の視座から、もっぱら対象としてのみ設定された日本社会とその住民を観察し、記述するという方法が取られています。観察の対象となった日本人が、観察者である「地域研究」日本研究者に問い糾したり反論をしたりする機会が初めから排除されているのです。『菊と刀』に例示さ

れた日本人の特徴に感情的に強く反発しつつも、和辻哲郎らは、日本人に共通する日本文化なる物が存在する、日本人と地域研究者が分離されていて、両者の間には対話や反論の機会がはじめからない、という「地域研究」を成り立たせている言説の条件を疑問視するどころか、むしろ喜んで受け入れています。いわゆる「日本人論」の著者に共通するのは、西洋人への反発であると同時に西洋人による認知を懇願する姿勢です。彼らは、日本人は日本文化を生きているのだから、日本文化をよく知っているはずだという、本来性の議論に依拠しようとしています。このようにして、非西洋 (the Rest) に属する日本人と西洋人である地域研究者の間には文化的な違いがあって、地域研究者は日本のことをよく知らないのだから、日本文化を誤って記述してしまうから、日本人が西洋人の間違いを正してあげる、という仕方でも反論しようとしたのです。(日本人の本来性の根拠とした「日本文化」なる神話的な実体を措定した上で、この実体とは対照的なところに西洋の本来性が投射されてしまいます。その結果、「西洋人研究者は西洋のことをよく知っているはずだ」という勝手な思い込みが成り立ちます。しかし、西洋人が西洋のことをよく知っているというのは本当でしょうか。「西洋人」とは誰のことですか? 「西洋」などというものが本当にあるのでしょうか? もしあるとしたら、どのような文脈で「ある」といえるのでしょうか?) つまり、植民地関係そのものは受容した上で、日本文化の特殊性を綿々と説くという、非西洋人である日本人が西洋人である地域研究者の認知を求める、という語りの構造が定着するのです。ご存知の通り、1960年代から1970年代にかけて流行した「日本人論」は、まさに植民地体制における文明論的転移の最も見やすい例でした<sup>4</sup>。現在も日本と自己画定する研究者による「日本研究」には、二階バス構造に特有の文明論的転移がみられる点は、忘れてはならないでしょう。

5) 日本文化論を展開した日本研究者は(日本の日本研究者も地域研究の日本研究者も)、潜在的に日本以外のアジアやアフリカ、ラテン・アメリカにも日本研究者がいることを真剣に考えていませんでした。西洋人の眼差しをあれだけ意識した日本に自己画定する日本研究者も、アジアの研究者の眼差しを意識することはほとんどありませんでした。したがって、彼らの日本文化論では、暗黙の比較の対象として漠然とした「西洋」の像が、常に作動していたのです。つまり、これまでの日本研究においては、「西洋」なるものが普遍的な参照項として日本研究という言説全体を統整していたのです。しかし、日本と西洋との関係(これはしばしば日本と米国の政治的な関係の比喩として考えられるこ

4 このような転移の構造は、帝国とその植民地の住民の間に現れるだけでなく、同じ国民国家の中での、いわゆる主流の国民(マジョリティー)と傍系の国民(マイノリティー)の間にも現れます。マイノリティーである個人は、しばしば、マジョリティーの認知を得るために、過剰な国民共同体への自己画定をおこなうのです。拙稿「遍在する国家——二つの否「ノー・ノー・ボーイ」を読む」(『死産される日本語・日本人——「日本」の歴史—地政的配置』講談社学術文庫、2015年所収)を参照。

とが多かった) そのものの方法論的な反省がなかったために、日本と西洋の対比から排除された非西洋が主題的に考えられることはなかったのです<sup>5</sup>。日本は西洋との関係ではアジアでした。しかし、他のアジアの社会との関係では「先進国」を自認しており、日本の経済的な復興は、個人所得、産業構造、近代的な教育の普及度、官僚制の合理性などの点で、戦前の「帝国」の時代と同じような、他のアジアの人々を見下すような植民地主義宗主国特有の意識を醸成していました。つまり、ポスト・コロナルな条件のもとで、その条件を意識化することなく、帝国が失われたにもかかわらず、日本人の多くは「下請けの帝国」として、植民地主義者の意識を温存させていたのです。

しかし、パックス・アメリカナの終焉とともに、「下請けの帝国」としてでも、日本人が植民地主義宗主国国民として振る舞い続ける条件は失われました<sup>6</sup>。今後の日本研究を考える上で忘れることができないのは、日本研究者のうちでアジアの周辺国からきたあるいは周辺国で仕事を続ける研究者の占める割合が増える点です。特に、日本の旧植民地からの研究者は、重要な仕事をするようになるでしょう。これは今後の「日本研究」について、私が楽観的になれる数少ない兆候のひとつです。彼らは、日本人に自己画定することはほとんどないでしょうから<sup>7</sup>、彼らの「日本研究」は国文や国史などの国民制作に奉仕する古い形の人文科学とは違って、主体的な日本国民を制作する役割はほとんど果たさないでしょう。さらに、日本の植民地主義の禍根や責任について、客観的な態度を取りやすい。彼らは、ヴェトナム戦争の際に米国の犯した残虐行為や人権侵害を否認する合州国の「地域研究」者や、慰安婦問題や南京虐殺を否認する一部の日本歴史家のように、愛国心を彼らの日本研究に無媒介的に持ち込むことはないでしょう。もちろん、彼らの母国に対する態度が、彼らの日本研究を鈍らせることはあるでしょうが、彼らは亡命する知識人 (intellectuals in exile) としてトランス・アジア・ネットワークを担うにはもっとも適した、新しいタイプの研究者といえるのではないのでしょうか。

6) さらに、これまでの「日本研究」とは違った新しい呼びかけの構え (address) が必要になってきているのではないのでしょうか。「地域研究」と日本文化論の共犯性を、語りかけの構えの方向から、改めて考えてみましょう。つまり、いわゆる「西洋」と日本との間にあった文明論的転移 (civilizational transference) と呼んできた事態を維持してきた条件が崩壊しつつあり、研究者はこれまでの「西洋」と日本との対称構造に別れを告げるべき時期に来ているのではないのでしょうか。

「地域研究」では、読者はおそらく「われわれ西洋人」であって、地域研究の成果が地域に住む住民によって読まれることは予想されていません。非西洋の住民である

5 この点で、日本の敗戦直後の竹内好の仕事はとても重要です。拙稿「近代の批判」(前掲『死産される日本語・日本人』所収) 参照。



アントロポスが、「われわれ西洋人」であるフマニタスに返答したり反論したりすることは、あらかじめ検閲されているのです<sup>6</sup>。つまり、西洋人と非西洋人とは分離されていて、この分離によって「地域研究」という知識生産の制度は維持されています。非西

- 6 この半世紀の変化を考えるために、1950年代からの個人あたりの名目国内総生産の変化を簡単に追ってみることにしましょう（統計源としては国際通貨基金（International Monetary Fund）の国際比較推計値、世界銀行（World Bank）統計、及び合州国諜報局資料集（CIA Source Book）を総合して用いました）。日本が連合国の占領から名目上の独立をした1952年には一人当たりの国内総生産（GDP）で通貨の購買力で補正された値（Per capita gross domestic product purchasing power parity value, GDP-PPP）からみると、合州国の一人当たりGDPは日本のその10倍を超えています。中国、韓国、台湾については信頼に足る統計を入手できなかったため、判断が難しいのですが、合州国の一人当たりGDPは中国のその100倍をゆうに超えていたと考えてよいでしょう。

もちろん、統計だけで判断することは危険ですので、ここに引用した数字は地政的な条件の歴史的变化の目安とだけ考えて下さい。産業化が進み賃労働が一般化した日本社会と、いわゆる原始的資本蓄積といわれる資本主義の可能性の条件の成立過程を経ていない農村共同体を多く抱えた中国社会を一人当たりのGDPだけで比べるわけにはゆかないことは十分承知した上で、その後の展開を見てみましょう。1950年代から1970年代にかけて日本経済は急速の成長を遂げ、今から42年前の1982年には一人当たりのGDP-PPPで合州国のほぼ70%に達しています（ここで比較されているのは一人当たり国内総生産であり、購買力平価の修正を経たものです。名目の値でいえば、おそらく合州国の水準の90%近くまでいっていたでしょう）。他方、日本との比較で、中国の一人当たりのGDP-PPPは日本の約30分の1、韓国のそれは約3分の1、台湾のそれは半分弱です。その10年後の1992年には、日本の経済はバブル期の成長を遂げ、一人当たりGDP-PPPで合州国のその82%に達する一方、中国は日本の20分の1、韓国は日本の45%、台湾は57%にまで伸びてきています。さらにその次の10年間は日本の衰退が顕著になります。2002年になると、一人当たりのGDP-PPPで日本は合州国のその70%でそれ以前とはほとんど変わりませんが、中国は日本のその11%に、韓国と台湾はそれぞれ71%と81%と、日本の所得水準に肉薄してきます。そして21世紀になってからの一昨年（2012）までの10年間で、合州国の一人当たりGDP-PPPに対して日本のそれは69%でやや後退しているのに対して、中国は日本の約4分の1に、韓国は89%とほぼ日本と同じ所得水準に達しています。さらに注目すべき点は、台湾が一人当たりGDP-PPPで日本を追い越して、日本の約107%になっていることです。つまり、台湾の平均的な個人の所得が日本人のそれを7%上回るという事態になっているのです（以下に、参考にした過去40年間の一人当たり平均年収のIMF推定値を記しておく。IMF estimates（現時点US\$購買力平価換算値）

1982年：USA 14,410；中国 327；日本 10,615；韓国 3,040；台湾 4,466.

1992年：USA 25,467；中国 1,028；日本 21,057；韓国 9,443；台湾 11,901.

2002年：USA 38,123；中国 2,884；日本 26,749；韓国 18,878；台湾 21,613.

2012年：USA 51,704；中国 9,055；日本 35,856；韓国 31,950；台湾 38,357

この半世紀の間に東アジアの地政的な富の分布が変わってきたことがよくわかります。私が、この時期を東アジアの激動期と考える理由もここにあります。

- 7 ただし、非日本人アジア人と自己画定する日本研究者が、文明論的な転移の回路に捕らえられてしまう可能性が絶無であるわけではありません。北アメリカではいわゆる「モデル・マイノリティ」となったアジア人地域研究者は掃いて捨てるほどいるからです。しかし、ここで注目しなければならないのは、日本が最早帝国を気取ることができない点です。

洋の原住民に質問をし、彼らの生活を観察し、彼らの証言を収集しますが、地域研究者が自分たちが生み出した知識を原住民と共有しようという姿勢はありません。この機制は、日本に関する地域研究である「日本研究」にもあてはまります。『菊と刀』でベネディクトが演じて見せたのは、まさに、この地域研究者と原住民の間の分離の劇だったのです。『菊と刀』がその後の「日本研究」であれほど大きな役割を果たした理由もここにあります。知の植民地主義における「原住民」の役割を与えられたことを知った日本人の研究者は、このような地域研究者に抗議しようとしたのですが、植民地主義的な知の言説を理論的に分析する意欲も能力も欠いていたために、結局、「地域研究」に内在する欲望の機制に取り込まれることになりました。彼らは「日本人論」という西洋人に媚びる発話を繰り返すことしかできなかったのです。1970年代以降も日本文化の特殊性を語り続けた比較文学や比較文化の日本人専門家たちは、知の植民地主義の中で「西洋人」の期待に沿うべく、綿々と「原住民」の役割を演じ続けていたのです。

では、地域研究者の対極にあるはずの、日本人に自己画定する日本研究者はどうでしょうか。日本での日本研究では、研究者は自分の研究成果を「われわれ日本人」である読者に向かって語るという体裁が採用されることが多かったといえるでしょう。あからさまに「われわれ日本人」と名指しすることがなかったとしても、初めから日本研究の読者は日本人であると決めてかかって仕事をするのが多かった。したがって、日本人研究者によって書かれた「日本研究」の著作や論文は、日本語を読める非日本人に向かって書かれることはほとんどなかったのが実状でしょう<sup>9</sup>。そこで、非日本人に向かって書かれることのなかった「日本研究」は、致命的な弱点を持つことになります。それは、日本人の間で通用すると思われる「常識」を、改めて反省するための手続きを考えてこなかった点です。

別の言葉で言うと、それは「日本研究」で理論的な配慮がされてこなかった、ということ。 「理論」というと、フランスやドイツで——最近ではアメリカで——流行っている最新の用語を使うことだと思っている人を今でも見かけますが、このような卑屈な「理論観」からそろそろ脱皮するべきではないでしょうか。理論が「なあなあ関係」の通用しない人々の間で、議論の積み上げをするときに必要となる修辞の用法のことであり、常識に頼らずに論議の厳密性を維持するための方策であると同時に常識の対象化のための技術であることが、理解されるべきではないでしょうか。つまり、理論とは、自らを「亡命」の状況に置くことで、ある集団内で自明とされていることを改めて問うこ

8 植民地支配体制が、文化人類学を支える認識論的な構造として存在し続けることを指摘した古典的な著作を上げておきます。Johannes Fabian, *Time and the Other: How Anthropology Makes its Object*, Columbia University Press, 1983. Fabianの分析はそのままの形で、地域研究を支える認識論的構造に妥当します。

9 日本人以外の読者に向かって語るとは、英語あるいはヨーロッパ語で語るあるいは書くということではありません。この点は注意が必要で、英語で書くことが、むしろ、日本人あるいは「アメリカ人」ときに「西洋人」としての自己画定の演技であることはしばしば見られます。

となのであり、閉じられた「仲間内」を外部に向かって切り開くことなのです<sup>10</sup>。

そこで、「日本研究」に理論を導入することと日本人に自己画定しない研究者の増加とが、深い結びつきを持っていることが解っていただけるでしょう。「地域研究」における発話と「日本文化論」における発話とは、一見すると対立しているかのようみえて、実は相互を補強する転移の構造をもっています。精神分析でも知られているように、転移の外に立つことは難しい。しかし、転移にその都度差異をもたらすことが望ましい。西洋と日本の間の依存関係をずらし、西洋や日本への自己画定を破綻させる試みを放棄するわけにはゆきません。両者は同時に弾劾されるべきでしょう。また、一方が終わるとき、他方も終わるでしょう。それは、合州国の戦後責任を問うことなしに日本の戦後責任を問うことができないように、日本研究である限り、日本の戦後を問うことは、パックス・アメリカナの歴史的責任を問うことだからです。つまり、「地域研究」と日本文化論とは、このような共犯性によって相互補完関係にあり、今求められているのは、両者を同時に問題にできる語りの構えであるといつてよいでしょう。

このほかにも、まだ論じたい問題は多々ありますが、紙面がつきましたので、このぐらいいしておきます。

---

10 より詳しくは、Transnational Network for Critical Inter-Asian Cultural Studies の宣言文として書かれた拙稿 Transnationality and Exile (邦訳は「脱・国体と亡命」『現代思想』第43巻17号、164-180頁所収)を参照してください。